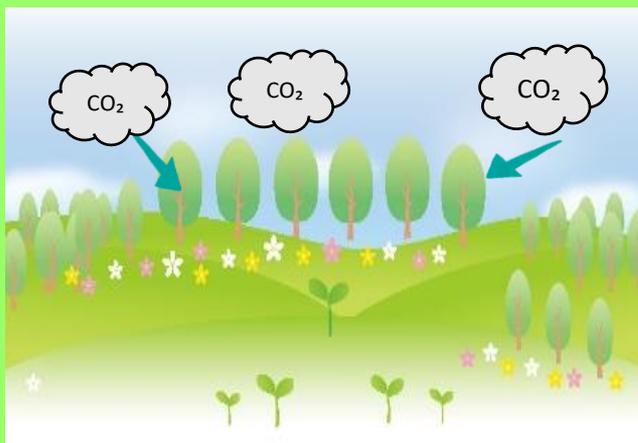


熊本県の森林を活用した 「J-クレジット制度」の推進について

～「2050年県内CO₂排出実質ゼロ」の実現に向けて～



令和5年3月13日

熊本県 農林水産部
森林局 森林整備課

発表者 嶋川博宣



本県の目指す姿

- 熊本県では、2019年12月、国に先駆けて「2050年県内CO₂排出実質ゼロ」を目指すことを宣言(ゼロカーボン宣言)



蒲島 熊本県知事

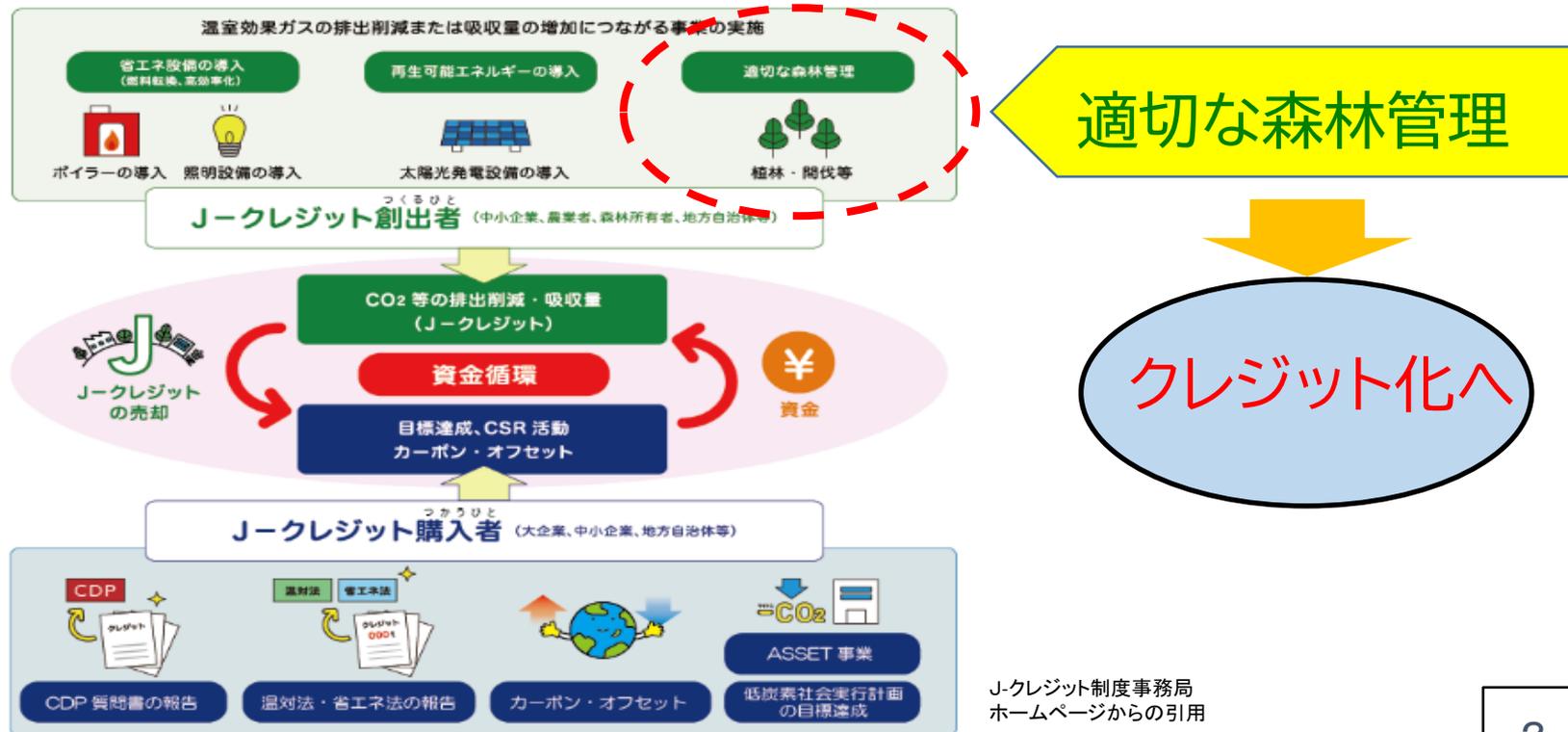
熊本県は、地球温暖化によるリスクを低減し、持続可能な未来を実現していくため、「将来の目指すべき姿」として、「2050年に熊本県内のCO₂排出実質ゼロ」を目指します。

→ 県土の6割を占める森林を活用できないか？

J-クレジット制度とは

省エネルギー機器、再生エネルギー設備の導入や森林経営などの取組による、CO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

○ J-クレジット制度の概要図



J-クレジット制度とは

制度のねらい

○民間企業や自治体等の排出削減・吸収活動を促進し、クレジットを活用して資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指す

森林分野

○経済的な理由等でこれまで整備されなかった森林も、創出したクレジットの売却資金を得て、森林整備につながる



森林吸収量のクレジット化は森林整備の促進に有効な手段!!

現状と課題の把握

取り組む前(令和3年)の本県内の状況

- 森林分野では、J-verに取り組んだ経験のある自治体(県及び2町)がみられるものの、Jークレジット制度で新規に取得した事例はない。

課題

- 国のJークレジットが県内ではあまり知られていない
- Jークレジット創出の手続きは**専門性**が高くて**複雑**
- 制度を熟知する者が少なく、申請に至るまでが**容易でない**

魅力は感じるけど…



方向性

森林を活用した国のJ-クレジット制度の活用促進
(創出の支援)

創出支援への取組

- J-クレジット制度の分かりやすい周知
- 創出に向けた相談や伴走型支援体制の構築

令和4年度～

「熊本県森林吸収量クレジット化推進事業」を創設

事業の目的

- J-クレジット制度の周知を図り、相談・支援体制を構築し、県内の森林所有者等によるクレジット化への取組みを促す
- 森林所有者が、クレジット化に伴って森林の有する公益的機能の価値をあらためて認識し、その役割の重要性を理解することで、さらなる森林整備の推進に繋げる

事業の内容

(1) J-クレジット制度（森林管理プロジェクト）の周知

○ J-クレジット制度の周知説明会の開催

- ・県内4か所で説明会を開催（Web配信併用）

- ・本事業によるプロジェクト実施者を募集

○ 熊本県内の事業者等向けのチラシの作成・配布

事業の推進（制度の周知）

説明会開催 のお知らせ

令和4年度(2022年度)熊本県森林吸収量クレジット化推進事業

森林を活用したJ-クレジット制度説明会を行います！

熊本県では、「2050年県内CO₂排出実質ゼロ」の実現に向けて、CO₂を吸収する森林の整備を促し、森林によるCO₂吸収量のクレジット化を促進するため、県内の森林を活用したJ-クレジット創出の支援を始めます。

「森林からのJ-クレジットについて詳しく知りたい！」という方のため、説明会を行います。説明会へのご参加お待ちしております



J-クレジットって一体何!? どうすれば創れるの!?
そんな疑問を解決します！



「J-クレジット制度って、複雑で分かりにくいんだよね・・・」
「森林J-クレジットに興味はあるけど、どうすればいいの!?」そんなお悩みの声をよく伺います。

そこで、森林を活用したJ-クレジットに関する皆さんの疑問、質問を解決します！
森林を活用したJ-クレジットについての説明や、熊本県のJ-クレジット創出支援事業について、4か所で説明会を開催します。(オンライン配信も同時実施)

会場・オンライン、いずれも申込者多数の場合は先着順とし、定員になり次第、受付終了いたします。

(定員:各会場50名)
なお、1団体あたり最大2名とさせていただきます。

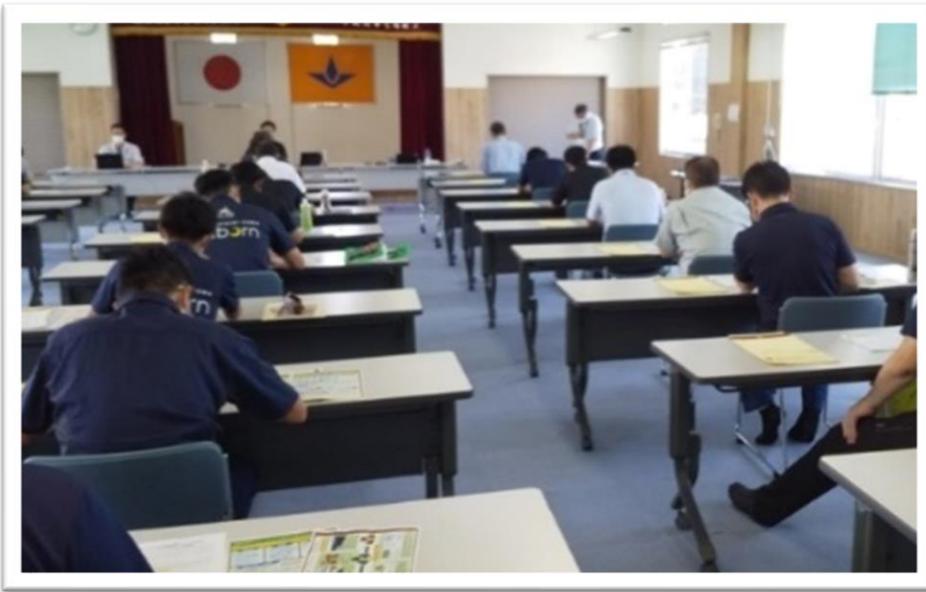
※ 新型コロナウイルスの感染拡大の状況により、オンライン配信のみでの実施となる場合がありますので、予めご了承ください。

管内	説明会会場	実施日時 (2時間程度)	申込締切
県北	阿蘇市農村環境改善センター 農事研究室 (阿蘇市内牧976-2)	8/2(火) 14:00~	7/29(金)
県央	九州電力熊本支店 2階大会議室 (熊本市中央区上水前寺1-6-36)	7/28(木) 14:00~	7/26(火)
県南	山江村農村環境改善センター 大会議室 (球磨郡山江村大字山田甲1356-1)	8/4(木) 10:00~	8/2(火)
天草	天草広域本部 2階大会議室 (天草市今釜新町3530)	7/27(水) 14:00~	7/25(月)

事業の推進（制度の周知）

○ 説明会には、4会場で55団体、延べ84名が参加

説明会の様子



県南会場

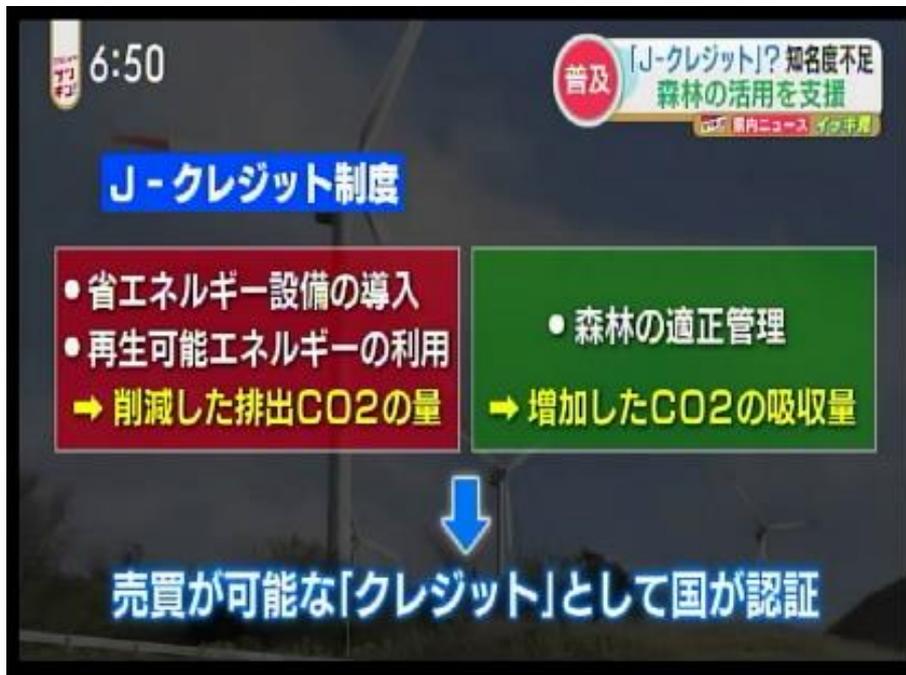
県北会場



地元メディアに取り上げられました

説明会の様子

県央会場



地元メディアに取り上げられました

日 吉 新 聞 2022年(令和4年)8月10日

森林活用しCO2ゼロ

熊本県 Jクレジット制度を説明

熊本県が推進する「2050年県内CO2排出実質ゼロ」の実現に向け、県森林整備課は4日、森林を活用した「Jクレジット制度」の説明会を山江村農村環境改善センターで開き、林業事業体に制度の概要やメリットの詳細などを示した。

日本では、令和2年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」カーボンニュートラル宣言を行い、同年12月に「カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定。実現にはCO2排出ゼロ達成が困難な排出源をカバーすることが不可欠とし、森林が炭素の長期、大量貯蔵の資源の一つに位置づけられている。Jクレジット制度は、省エネルギー設備導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量、適切な森林管理によるCO2等の吸収量をクレジットとして国が認証。

ランニングコストの低減やクレジットの売却益を活用したさらなる森林整備、温暖化対策のPR効果が見込め、カーボンニュートラル実現寄与に期待が寄せられている。

制度について理解促進を図るとともに、Jクレジット創出支援希望者の募集も兼ねて県内4カ所で説明会を実施。山江村では森林所有者、森林組合、林業事業者、市町村から約30人、オンラインでの参加者もあった。

同整備課からカーボンニュートラルの概要、制度について紹介し、同4年度熊本県森林吸収量クレジット化推進事業の概要託先の九州電力㈱が制度の概要を説明した。

同社は「県は国に先駆けて令和元年12月に2050年県内CO2排出実質ゼロを目指すゼロカーボン宣言を行った。昨年7月には第6次環境基本計画を策定し、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で50%削減を目指す」と紹介した。

ゼロカーボン宣言をむく自治体も多々、森林や補助金事業等を通じた供給者としても自治体の役割は大きいかなと伝えた。

その他、クレジット認証に必要な計画書の作成や審査費用に関する支援を受ける条件、森林管理によるクレジット創出方法、九州内の森林経営活動による創出量などの参考値も紹介した。



制度の内容やメリットなどについて説明があった

要、制度について紹介し、同4年度熊本県森林吸収量クレジット化推進事業の概要託先の九州電力㈱が制度の概要を説明した。

同社は「県は国に先駆けて令和元年12月に2050年県内CO2排出実質ゼロを目指すゼロカーボン宣言を行った。昨年7月には第6次環境基本計画を策定し、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で50%削減を目指す」と紹介した。

ゼロカーボン宣言をむく自治体も多々、森林や補助金事業等を通じた供給者としても自治体の役割は大きいかなと伝えた。

その他、クレジット認証に必要な計画書の作成や審査費用に関する支援を受ける条件、森林管理によるクレジット創出方法、九州内の森林経営活動による創出量などの参考値も紹介した。

人吉新聞記事からの引用

J-クレジットへの疑問に対して
分かりやすく説明してもらい、理
解できました

自分だけではハードルが高いと
感じてましたが、県のコーディネーターによる支援があればやれ
そうです（^^♪

クレジット創出量を試算してくれるので、創出に向けた計画を立て
やすくなります

参加者からの声



事業の内容

(1) J-クレジット制度（森林管理プロジェクト）の周知

○ J-クレジット制度の周知説明会の開催

- ・県内4か所で説明会を開催（Web配信併用）

- ・本事業によるプロジェクト実施者を募集

○ 熊本県内の事業者等向けのチラシの作成・配布

事業の推進（制度の周知）

支援希望者 募集の案内

森林を活用したJ-クレジット創出の支援希望者を募集します！

森林からJ-クレジットを創ってみませんか？

募集期間

2022年
7月27日(水)～
8月19日(金)

※郵送による申し込み
(当日消印有効)

申込用紙は募集要項に
掲載しています

対象者

熊本県内に森林を
所有、又は管理され
ている森林所有者、
森林組合、林業
事業体、市町村

※申込内容を踏まえ
5者程度を選定予定

支援内容

制度に精通したコーディネーターが、J-クレジット創出に向けたプロジェクト登録の手続きを支援します。

- ・プロジェクト計画書の作成
 - ・モニタリングプロット設定
 - ・第三者機関の審査対応
- など

支援の対象となる森林

本事業による支援の対象となるのは、つぎの①～④の全てに当てはまる森林です。
詳しくは、募集要項をご確認ください。(表面記載の説明会では詳しくご説明します。)

- ① 熊本県内に所在する。
- ② 「森林経営計画」が策定されており、1か所以上の間伐を計画している。
- ③ 「スギ」、「ヒノキ」、「マツ」、「クヌギ」がある。(※一定の面積が必要です。)
- ④ 土地転用計画(開発計画)がない。

支援対象範囲

J-クレジット創出ステップのうち、プロジェクト登録までが、今回の支援対象範囲です。



スケジュール

8月19日(金)
応募締切

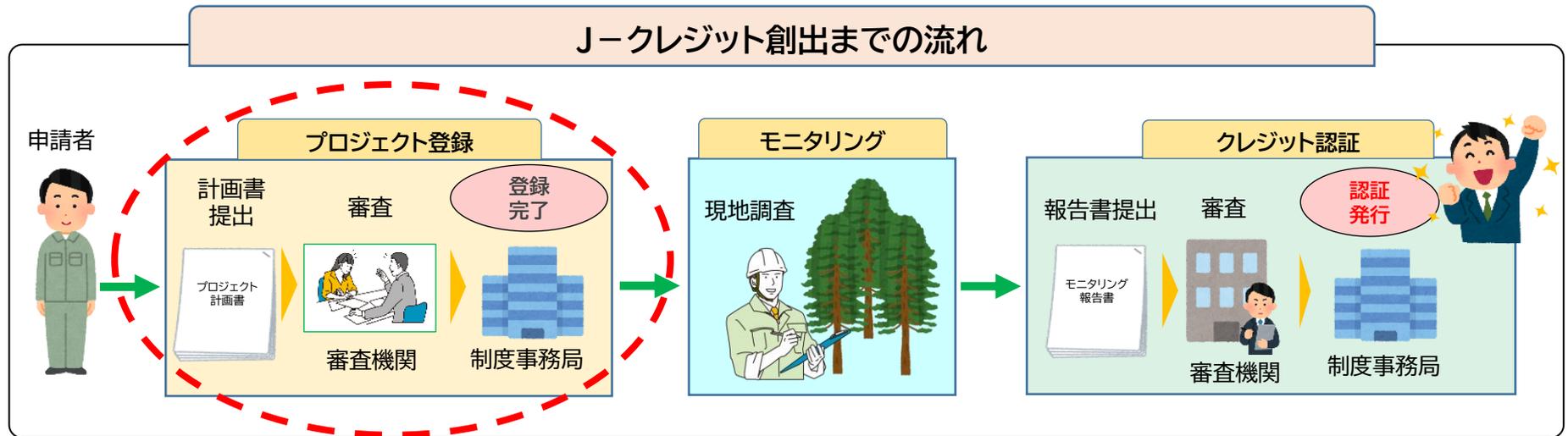
[～9月上旬頃]
申込内容を踏まえ、5者選定
(書面・ヒアリングなど)

[9月～3月]
プロジェクト登録手続き
(審査受審含む)

事業の内容

(2) J-クレジット制度のプロジェクト登録への手続支援

○ J-クレジット制度に精通した**コーディネーター**の配置



今年度、本事業において重点的に支援

事業の推進（創出への支援）

コーディネーターとは？

＊森林・林業をとりまく現状と課題を理解のうえで、事業者等の森林現場の実情にも即し、クレジット化に向けた周知・指導において中心的な役割を担う者

コーディネーターを務めているのはどんな人？



氏名	渡邊 環樹
所属	九州林産株式会社 林業部 森林経営グループ 副長
保有資格	技術士（環境部門）、森林施業プランナー ほか
実績等	国立大学農学部を卒業後、環境コンサルタント会社等で勤務し、現在の会社で2020年からJ-クレジット創出関連業務に従事。
	九州電力の社有林をはじめ、福岡県及び大分県内の町有林のクレジット化に取り組む。

事業の独自性・新規性

- J-クレジット制度事務局の支援を活用しつつ、コーディネーターによるさらに細やかな支援

効率的かつ確実に早期のプロジェクト登録完了へ

- 認証までには1年半程度の期間を要し、早期の取組が重要

県が支援を行うことで

県内のクレジット化の加速を促す

- プロジェクト登録への重点的な支援

プロジェクト実施者は、ここで得たノウハウを活用して、今後の自律的な取組へ

事業の推進（創出への支援）

- 熊本県内に森林を所有又は管理している森林所有者、森林組合、林業事業体、市町村を対象に支援希望者を募集



- 募集枠(5者程度)に対して2倍近くの応募があり、書類審査及びヒアリングを経て、

6者の支援を決定

支援対象者

林業事業体 (2者)	自治体 (4者)
<ul style="list-style-type: none">・清水産業(株)九州事業所 (多良木町)・合同会社Wood one (水俣市)	<ul style="list-style-type: none">・小国町・産山村・山都町・五木村

事業の推進（創出への支援）

（支援対象者との打ち合わせの様子）

▼ 五木村



▼ Wood one



▼ 小国町

本事業の取組状況等について、**林野庁**担当者が視察へ！



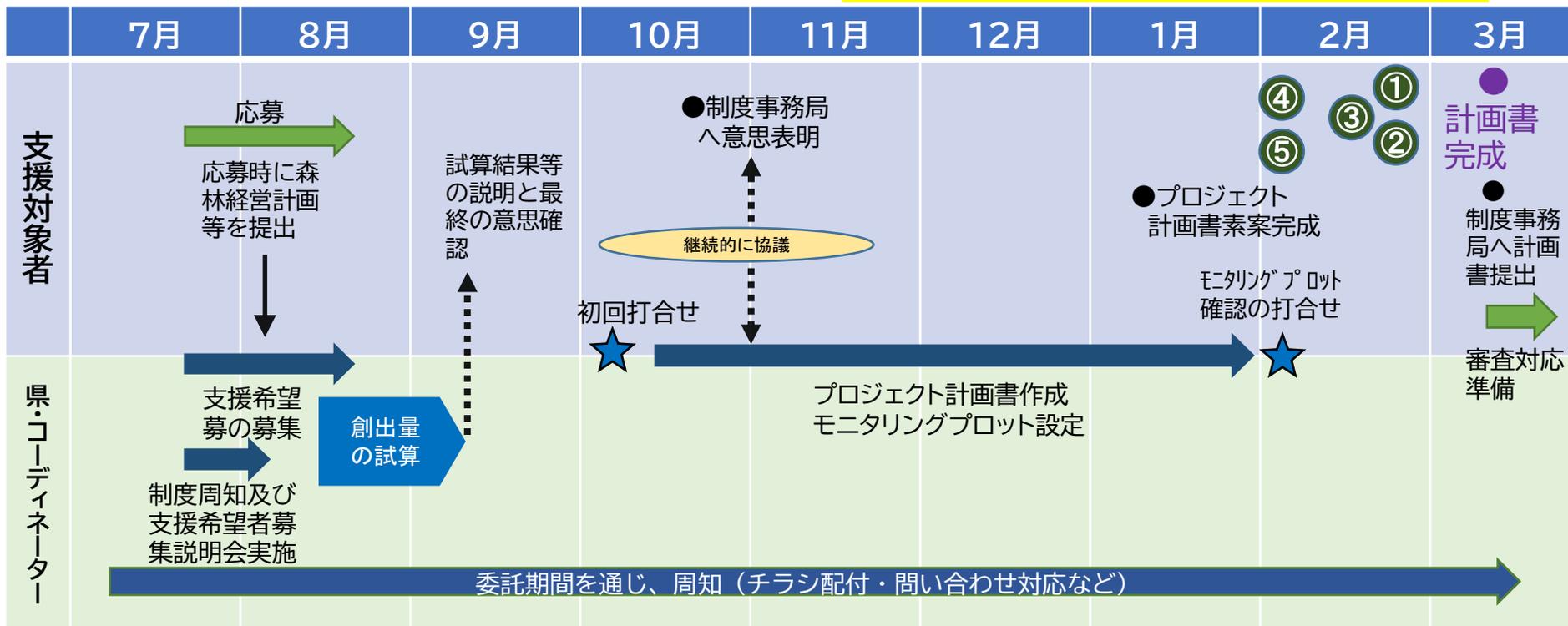
創出支援の取組状況①

目 標

6者の進捗に応じて、3月末までに「計画書の作成完了」または「プロジェクト登録完了」。

今年度の計画と進捗

「計画書の作成完了」を目指すケース → 来年度早々に妥当性確認審査へ

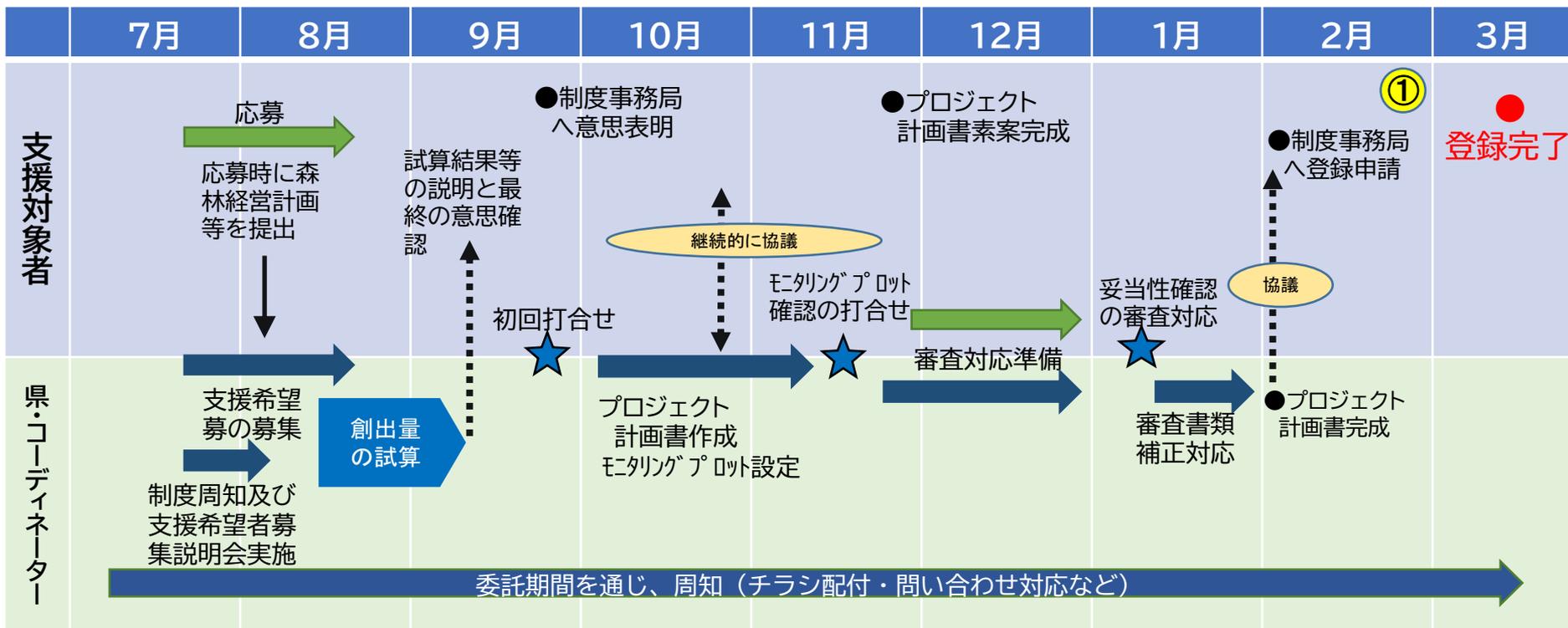


※支援対象者(6者)の進捗は、令和5年2月末のものです

創出支援の取組状況②

今年度の計画と進捗

「プロジェクト登録完了」を目指すケース → 来年度早々にモニタリングへ



※支援対象者(6者)の進捗は、令和5年2月末のもので

支援の状況

- コーディネーターによるサポートのもとで6者はそれぞれの目標に向かって作業を進めている
- 6者分を合計すると、
約75,000t- CO2 のクレジット創出を見込んでいる
(※2022年12月時点の試算で、対象期間は8年分)

県の支援を受けての感想等 (1)–1

支援を受ける皆さんからの感想や取組への意欲等について

(林業事業者から)

- コーディネーターからノウハウを吸収できるので、次は自分たちだけで創出できそう
- 近隣の森林所有者にJ-クレジットを創出することを話したところ、「自分たちも創出したい」と強い関心を示した
- 地元企業へのクレジット販売を検討しており、PR効果だけではなく、クレジットの地産地消を実現していきたい



「2050年県内CO₂ 排出実質ゼロ」実現へ貢献

県の支援を受けての感想等 (1)–2

支援を受ける皆さんからの感想や取組への意欲等について

(自治体から)

- 具体的な段取りを示してくれるので、やるべきことが見え、計画的に取り組むことができる
- 自身が管理する林小班の情報と現況とが一致していない森林が多かったが、今回の創出を機に、適正なデータに更新できた
- ゼロカーボンに向けた具体的な取組となり、PR効果だけでなく、まちづくりのツールとしても活用していきたい

県の支援を受けての感想等 (2)－1

支援を受ける皆さんがこれからの課題と感ずること

(林業事業体から)

- J-クレジットを創出した後の活用について、県内の自治体や企業との間で、地域に密着した相対取引を行うことができるような仕組みや取組みが必要だと感ずる

県の支援を受けての感想等 (2)－2

支援を受ける皆さんがこれからの課題と感ずること

(自治体から)

- J-クレジットをどのように販売展開していくか、マンパワーが不足しており、ノウハウもない中で不安を感じる
- J-クレジットの産地情報を購入者がより取得しやすくするために、ふるさと納税ポータルサイトのような仕組みができないか

県の支援を受けての感想等 (3)

支援を受ける皆さんが**苦勞した**と感ずること

- プロジェクト実施地の現況について、施業履歴・樹種・林齡などで森林簿との乖離がみられたこと
- 施業履歴を遡っての確認に時間を要したこと
- プロジェクト実施地として可能な森林の範囲の確認に時間を要したこと
- 森林の土地所有者に高齡の方が多くみられ、プロジェクト実施に向けた合意形成において、理解していただくための分かりやすい資料が見当たらなかったこと

県の支援を受けての感想等（4）

これから創出に取り組む方へ、支援を受ける皆さんからの
アドバイス

- プロジェクト実施地に関する永続性の覚書(少なくとも18年間が必要)の説明では、集会や座談会などの手法も検討したほうが良い
- 長期間にわたる管理が必要となるため、複数の担当者を配置しておくほうが良い
- 専門家に教わりながら効率的よく取り組むほうが良い
- 林政担当課だけでなく、クレジットの活用や販売を見据えてまちづくり担当課とも共同して進めていくほうが良い

創出支援の取組みの「まとめ」

※ J-クレジット創出支援を進めるにあたっての留意点

○ コーディネーターはサポート役であって、
主役はクレジット創出者

・次回は自ら創出できるように、ノウハウの習得



○ 支援を受ける事業者に求めること

・クレジット化への流れの理解
・創出に向けた自身の課題の把握



○そこで、支援を決定する前にやったこと…

創出量の試算、課題の説明、意思確認

- 創出への関心とニーズ
- 創出の促進に必要なこと
- 販売の促進に必要なこと

「再造林による確実な森林再生」への追い風

○ 2022年8月の制度改正

- ・ 主伐後の再造林も吸収量の算定方法に追加



○ 造林事業者等の新たな参入への期待



これからの展望

【都道府県別 森林J-クレジットのプロジェクト登録の状況】

(令和5年1月13日時点)

*J-クレジット制度事務局HPの掲載資料を基に独自に作成

見込 量別 順位	都道府県	Jクレジット登録	
		件数	見込量 (t-CO2)
1	岡山県	3	1,034,620
2	兵庫県	1	386,906
3	岐阜県	4	222,070
4	高知県	3	204,351
5	大分県	3	145,578
6	北海道	7	115,063
7	熊本県	1	113,323
8	東京都	1	105,626
9	長崎県	4	72,667
10	長野県	6	67,604
11	三重県	3	65,118
12	島根県	2	16,940
13	秋田県	1	13,408
14	滋賀県	4	13,042
15	静岡県	2	11,913
16	青森県	3	10,669
17	徳島県	1	10,557
18	栃木県	1	10,319
19	群馬県	2	7,149
20	宮城県	2	6,939

見込 量別 順位	都道府県	Jクレジット登録	
		件数	見込量 (t-CO2)
21	奈良県	2	5,965
22	鳥取県	3	5,257
23	京都府	1	5,154
24	愛媛県	1	3,998
25	和歌山県	1	2,978
26	鹿児島県	1	2,579
27	福島県	1	2,346
28	福岡県	1	1,513
29	福井県	1	819
30	佐賀県	1	462
31	千葉県	1	334
	合計	68	2,665,267

※16県は、プロジェクト登録なし。

これからの展望

【都道府県別 森林J-クレジットのプロジェクト登録の状況】

(令和5年1月13日時点)

*J-クレジット制度事務局HPの掲載資料を基に独自に作成

見込 量別 順位	都道府県	Jクレジット登録	
		件数	見込量 (t-CO2)
1	岡山県	3	1,034,620
2	兵庫県	1	386,906
3	岐阜県	4	222,070
4	高知県	3	204,351
5	大分県	3	145,578
6	北海道	7	115,063
7	熊本県	1	113,323
8	東京都	1	105,626
9	長崎県	4	72,667
10	長野県	6	67,604
11	三重県	3	65,118
12	島根県	2	16,940
13	秋田県	1	13,408
14	滋賀県	4	13,042
15	静岡県	2	11,913
16	青森県	3	10,669
17	徳島県	1	10,557
18	栃木県	1	10,319
19	群馬県	2	7,149
20	宮城県	2	6,939

5位へ

令和5年度の登録量見込み
188,123t-CO2

(113,323 + 74,800)

「J-クレジット創出先進県」を目指して

○ J-クレジット制度が県内で広く認知され、より多くの森林所有者等がクレジット創出に取り組むことで、「2050年県内CO2排出実質ゼロ」の実現へ向かう

○ 私たちは、森林分野からの取組でその実現に貢献できるように取り組んでいきます！



ご清聴ありがとうございました

